

半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成12年 4 月 1 日
至 平成12年 9 月30日

株式会社 ヤマダ電機

群馬県前橋市日吉町 4 丁目40番地の11

(431154)

半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月26日提出

会 社 名 株 式 会 社 ヤ マ ダ 電 機

英 訳 名 YA MA DA D EN K I CO . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 山 田 昇

本店の所在の場所 群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11 電話番号 027(233)5522(代表)
常務取締役
管財本部副本部長
絡者 兼 経 理 部 長 岩 井 明 彦

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上
連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入実績	6
3. 販売実績	7
4. 対処すべき課題	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(3) 大株主の状況	13
(4) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員等の状況	15
第5 経理の状況	16
[中間監査報告書]	
中間財務諸表等	21
(1) 中間財務諸表	21
(2) その他	38
第6 提出会社の参考情報	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

回	次	第 22 期 中	第 23 期 中	第 24 期 中	第 22 期	第 23 期
会 計 期 間		自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	千円	109,456,604	150,633,225	208,821,633	242,822,879	332,169,353
経常利益	"	2,269,888	4,282,030	6,379,666	6,663,845	10,245,450
中間（当期）純利益	"	1,155,280	2,355,376	3,123,330	3,082,158	5,564,479
持分法を適用した場合の投資利益	"	-	-	-	-	-
資本金	"	8,396,328	20,588,190	32,123,036	10,793,924	20,633,642
発行済株式総数	千株	15,202	21,560	24,637	17,629	21,616
純資産額	千円	23,040,472	51,264,932	80,466,798	29,760,916	54,912,469
総資産額	"	74,729,363	97,787,428	143,053,393	78,615,396	115,531,282
1株当たり純資産額	円	-	-	3,266.02	1,688.14	2,540.32
1株当たり中間（当期）純利益	"	-	-	129.42	196.84	268.18
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	"	-	-	128.69	172.00	264.76
1株当たり中間（年間）配 当額	"	-	-	-	23.00	23.00
自己資本比率	%	30.9	52.4	56.2	37.9	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	438,082	-	9,027,001
投資活動による キャッシュ・フロー	"	-	-	16,576,567	-	20,754,671
財務活動による キャッシュ・フロー	"	-	-	20,812,000	-	19,813,874
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	"	-	-	21,358,041	8,598,320	16,684,524
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,378 [216]	3,160 [233]	4,153 [355]	2,446 [214]	3,476 [250]

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税は含まれておりません。

2. 事業の内容

当社グループは当社及び子会社4社で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

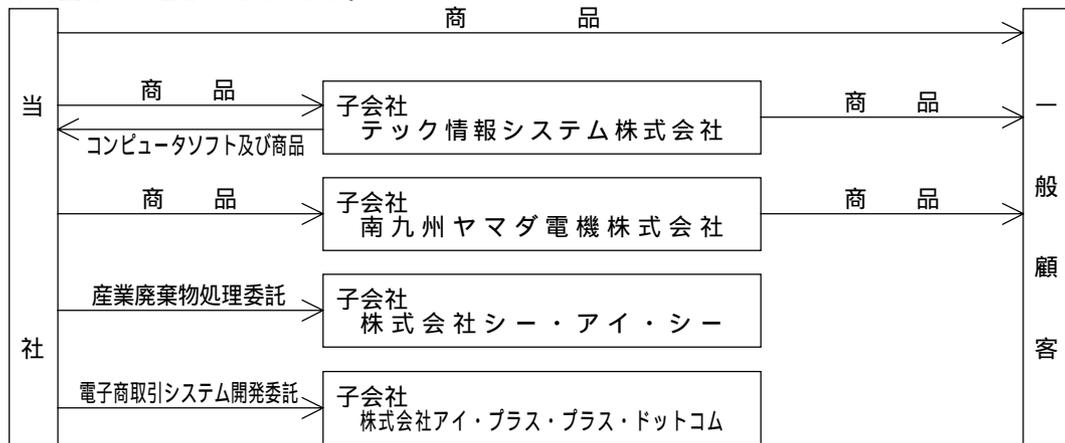
当社は家電・情報家電商品を当社直営の各店舗において直接一般顧客に販売するとともに、子会社である南九州ヤマダ電機株式会社の店舗を通じて一般顧客に販売しております。

子会社であるテック情報システム株式会社においては、コンピュータソフトの開発及び販売を主な事業とし、一部当社よりパソコン等を仕入れ、販売しております。

子会社である株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客より引き取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引き受けております。

子会社である株式会社アイ・プラス・プラス・ドットコムは、平成12年4月13日に設立し、当社の電子商取引におけるシステムの開発、当社運営のショッピングモールシステムの企画・開発を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社は、次のとおりであります。

テック情報システム株式会社、株式会社シー・アイ・シー、南九州ヤマダ電機株式会社、株式会社アイ・プラス・プラス・ドットコム

3. 関係会社の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数	4,153人(355人)
------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数は前期末に比べて677名増加しておりますが、業務拡張に伴う、定期採用及び中途採用等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、政府、日銀の経済政策の効果もあり、一部に穏やかながら回復の兆しが見られたものの依然として個人消費は厳しい状況で推移致しました。

家電販売業界では、天候に恵まれエアコンは順調に推移し、またBSデジタル放送の試験放送が始まりオリンピックを契機に大型テレビに動きが見られました。一方、パソコンはこれまでの伸び率がやや鈍化してきました。また「大店法」の廃止「大店立地法」の施行に伴い大型店の出店競争に拍車がかかり、価格競争は一段と厳しくなりました。

このような状況の中、当社では、お客様ニーズに応える品揃えの充実のため「明るさ」「楽しさ」「優しさ」そして「利便性」を店舗作りのコンセプトに積極的に大型店の新規出店を行うと同時に、既存店の活性化の為にビルド&スクラップを推し進めてまいりました。店舗展開ではテックランド福岡西店他17店舗を開設し、長野若槻店他7店舗を閉鎖し店舗の効率化を推進しました。その結果当中間期末の店舗数は119店舗となっております。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高1,222億47百万円（前年同期比32.9%増）売上構成比58.5%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高859億73百万円（同比48.2%増）売上構成比41.2%となりました。非家電部門では、部門別売上高5億99百万円（同比10.0%減）売上構成比0.3%となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は2,088億21百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益33億45百万円（同比60.6%増）、経常利益63億79百万円（同比49.0%増）、中間純利益31億23百万円（同比32.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物は有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出等投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、税引前中間純利益の大幅な増加（前年同期比30.2%増）や公募増資による資金調達により、前期末に比べ46億73百万円増加し、当中間期末には213億58百万円となりました。

また、当中間期におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動によるキャッシュ・フローは4億38百万円となりました。

これは主に、既存店舗の売上高が順調に伸びたこと及び新規大型店舗出店による売上高の増加により、税引前中間純利益は54億66百万円となりましたが、たな卸資産の増加額69億27百万円及び法人税等の支払額26億1百万円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動によるキャッシュ・フローは165億76百万円（マイナス）となりました。

これは主に、新規大型店出店に伴い、有形固定資産取得による支出70億62百万円及び差入保証金の差入による支出86億61百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動によるキャッシュ・フローは208億12百万円となりました。これは主に、平成12年5月における一般募集による増資による株式の発行による収入228億39百万円があったことによります。

（注）当中間期から中間キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについての前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 仕入実績

品目別仕入高

(単位：千円)

品目別	期 別	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前年同期比増減率 (は 減 少)
		仕 入 高	構 成 比	
			%	%
家 電	カラーテレビ	13,121,231	7.1	26.4
	ビデオ	10,551,044	5.7	14.4
	オーディオ	10,048,997	5.4	25.5
	冷蔵庫	14,271,355	7.7	30.3
	洗濯機	5,224,390	2.8	36.6
	調理家電	5,823,501	3.2	35.6
	エアコン	15,532,925	8.4	49.8
	その他の冷暖房器具	2,330,175	1.3	11.0
	その他	25,222,432	13.6	23.6
	小計	102,126,050	55.2	28.4
情 報 家 電	パソコン	48,940,750	26.4	53.3
	パソコン周辺機器	16,656,921	9.0	65.5
	パソコンソフト	4,030,170	2.2	19.9
	電話機・ファックス	3,984,708	2.2	15.9
	その他	8,877,933	4.8	57.0
	小計	82,490,482	44.6	51.5
非 家 電	AVソフト・書籍	309,109	0.2	6.4
	その他	47,213	0.0	17.5
	小計	356,322	0.2	3.8
合計		184,972,854	100.0	37.7

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テープ等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3. 販売実績

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

品目別		期中		前年同期比増減率 (は減少)
		売上高	構成比	
			%	%
家 電	カラーテレビ	15,798,644	7.6	32.4
	ビデオ	12,214,256	5.8	15.1
	オーディオ	11,496,750	5.5	22.4
	冷蔵庫	17,086,803	8.2	32.9
	洗濯機	6,264,286	3.0	38.4
	調理家電	7,195,088	3.4	33.3
	エアコン	18,270,654	8.7	44.6
	その他の冷暖房器具	1,798,461	0.9	35.4
	その他	32,123,048	15.4	38.1
	小計	122,247,990	58.5	32.9
情 報 家 電	パソコン	50,555,664	24.2	52.0
	パソコン周辺機器	17,941,527	8.6	62.0
	パソコンソフト	4,427,981	2.1	23.1
	電話機・ファックス	4,898,536	2.4	21.4
	その他	8,150,197	3.9	34.7
	小計	85,973,905	41.2	48.2
非 家 電	AVソフト・書籍	528,494	0.3	8.8
	その他	71,244	0.0	60.6
	小計	599,738	0.3	10.0
合計		208,821,633	100.0	38.6

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テープ等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

(2) 地域別売上高

(単位：千円)

期 別 地 域 別	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前年同期比増減率 (は減少)	期 末 店 舗 数	店 舗 数 の 増 減 (は減少)
	売 上 高	構 成 比			
群馬県	19,314,990	9.2	4.3	18	1
埼玉県	16,645,527	8.0	6.8	11	0
長野県	14,238,379	6.8	8.2	12	2
栃木県	2,291,677	1.1	7.4	2	0
新潟県	5,490,028	2.6	55.7	4	0
富山県	6,294,412	3.0	15.2	4	2
石川県	6,020,496	2.9	75.7	4	0
福井県	2,326,793	1.1	48.8	1	0
宮崎県	4,033,144	1.9	53.2	3	0
宮城県	2,509,792	1.2	33.1	2	0
山梨県	3,670,540	1.8	34.4	2	1
東京都	11,307,601	5.4	0.6	4	0
愛知県	22,847,057	10.9	51.5	9	1
千葉県	7,179,034	3.4	15.7	5	1
岡山県	2,517,077	1.2	2.4	1	0
神奈川県	17,499,356	8.4	162.9	9	5
香川県	2,641,526	1.3	0.7	1	0
広島県	4,946,522	2.4	9.6	2	0
福島県	1,589,313	0.8	1.2	1	0
熊本県	5,982,946	2.9	14.3	2	0
福岡県	17,314,455	8.3	104.5	7	2
大分県	3,152,202	1.5	22.0	1	0
兵庫県	2,357,137	1.1	2.6	1	0
岐阜県	1,934,252	0.9	8.5	1	0
愛媛県	3,049,144	1.5	5.1	1	0
京都府	3,109,138	1.5	34.5	1	0
山口県	2,658,872	1.3	39.1	1	0
鳥取県	3,020,437	1.4	-	2	0
島根県	1,153,466	0.6	-	1	0
高知県	2,965,489	1.4	-	1	0
三重県	2,604,928	1.2	-	1	0
滋賀県	1,893,865	0.9	-	1	0
大阪府	1,798,612	0.9	-	1	1
長崎県	1,845,897	0.9	-	1	1
静岡県	617,512	0.3	-	1	1
合計	208,821,633	100.0	38.6	119	10

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

(3) 単位当たり売上高

期 別	前中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕
売上高	150,633,225千円	208,821,633千円
売場面積（期中平均）	146,660m ²	136,981m ²
1 m ² 当たり売上高	1,027千円	1,524千円
従業員数（期中平均）	3,026人	4,117人
1人当たり売上高	49,779千円	50,721千円

（注）1．売場面積は、旧大店法に基づく店舗面積を記載しております。

2．上記金額は消費税を含んでおりません。

4．対処すべき課題

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

5．経営上の重要な契約等

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6．研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間会計期間における設備の異動は、下記「2. 設備の新設、除却等の計画」の(1)、に記載したほか特記すべき事項はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 前事業年度末において、計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間会計期間に完成した主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	内 容		床 面 積	取 得 価 額	完 成 年 月
テックランド福岡西店 (福岡市早良区)	新設	保証金 建物 設備造作	8,070 m ²	151,145 556,022 347,135	平成12年4月
テックランド名古屋店 (名古屋市中川区)	新設	保証金 建物 設備造作	14,357	1,133,369 78,769 112,798	平成12年4月
テックランド横浜港北店 (横浜市都筑区)	新設	保証金 建物 設備造作	4,499	50,500 270,480 32,048	平成12年5月
テックランド横浜港南店 (横浜市港南区)	新設	保証金 建物 設備造作	13,797	126,535 1,092,860 391,880	平成12年6月
テックランド高槻店 (大阪府高槻市)	新設	保証金 建物 設備造作	10,963	453,167 527,391 267,794	平成12年6月
テックランド佐世保店 (長崎県佐世保市)	新設	保証金 設備造作	9,233	888,296 17,630	平成12年6月
テックランド竜王店 (山梨県中巨摩郡竜王町)	新設	保証金 設備造作	6,950	594,774 13,550	平成12年6月
テックランド川中島店 (長野県長野市)	新設	保証金 設備造作	2,791	879,872 13,747	平成12年7月
テックランド川崎店 (川崎市川崎区)	新設	保証金 設備造作	12,552	1,099,181 9,206	平成12年7月
テックランド高岡店 (富山県高岡市)	新設	保証金 設備造作	7,463	40,400 8,096	平成12年7月
テックランド船橋店 (千葉県船橋市)	新設	保証金 設備造作	3,600	1,000,774 6,104	平成12年8月
テックランド横浜青葉店 (横浜市青葉区)	新設	保証金 設備造作	9,024	88,466 2,987	平成12年8月
テックランド浜松店 (静岡県浜松市)	新設	保証金 設備造作	10,603	25,244 2,037	平成12年8月
テックランド大和店 (神奈川県大和市)	新設	保証金 建物 設備造作	8,015	496,257 24,678 136,567	平成12年9月
テックランド宮崎店 (宮崎県宮崎市)	新設	保証金 建物 設備造作	5,999	62,962 661,992 231,859	平成12年9月
テックランド本庄店 (埼玉県本庄市)	新設	保証金 建物 設備造作	8,950	660,492 17,918 73,256	平成12年9月

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

前事業年度末において、計画中であった設備の新設、重要な拡充のうち、当中間会計期間において完成予定年月を変更した主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	区分	設備内容	予算金額	既支払額	今後の 所要 資金	着工年月	完成予定年月		摘要
							変更前	変更後	
テックランド江戸川店 (東京都江戸川区)	新設	保証金・ 設備造作	831,000	46,000	785,000	平成12年 5月	平成12年 8月	平成12年 12月	年間売上見込 4,000,000
テックランド宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	新設	保証金・ 設備造作	1,036,000	590,900	445,100	平成12年 6月	平成12年 9月	平成12年 11月	年間売上見込 4,000,000
テックランド福山店 (広島県福山市)	新設	保証金・建物・ 設備造作	1,074,000	56,545	1,017,455	平成12年 8月	平成12年 11月	平成12年 12月	年間売上見込 3,000,000
合計			2,941,000	693,445	2,247,555				

(注) 1. 今後の所要資金2,247,555千円は公募増資により調達した設備投資資金21,812,000千円の一部でまかなう予定であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

当中間会計期間に新たに計画が確定し、当中間会計期間に完成したものは次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	内容		床面積	取得価額	完成年月
テックランド久留米中央店 (福岡県久留米市)	新設	保証金 建物 設備造作	m ² 7,363	497,992 206,179 109,856	平成12年6月
合計			7,363	814,028	

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

当中間会計期間に新たに確定した設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	区分	設備内容	予算金額	既支払額	今後の 所要 資金	着工年月	完成年月	摘要
テックランド上田店 (長野県上田市)	新設	保証金 土地 建物 設備造作等	994,000	230,000	764,000	平成12年 9月	平成12年 12月	年間売上見込 5,000,000
テックランド足立店 (東京都足立区)	新設	保証金 建物 設備造作等	758,000	90,260	667,740	平成12年 11月	平成13年 1月	年間売上見込 7,000,000
合計			1,752,000	320,260	1,431,740			

(注) 1. 今後の所要資金1,431,740千円は公募増資により調達した設備投資資金21,812,000千円の一部でまかなう予定であります。

2. 上記計画は販売力強化のためのものです。

3. 上記金額は消費税を含んでおりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	40,000,000株	
計	40,000,000株	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月26日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	24,637,534株	24,641,808株	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1. 2.
	計	-	24,637,534株	24,641,808株	-	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 「提出日現在」の欄の発行数には、平成12年12月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 5月15日	株 3,000,000	株 24,616,401	千円 11,466,000	千円 32,099,642	千円 11,466,000	千円 32,039,433	一般募集 発行価額: 1株につき 7,644円 資本組入額: 1株につき 3,822円 3,000,000株
平成12年 9月30日	21,133	24,637,534	23,394	32,123,036	22,855	32,062,289	転換社債の転換による増加 (平成12年4月～平成12年9月) 21,133株

(注) 1. 平成12年10月1日から平成12年11月30日までの間に転換社債の転換により発行済株式総数が4,274株、資本金が 4,731千円、資本準備金が 4,518千円増加しております。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在		
	残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額	残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
2001年3月満期スイス・フラン連転換社債 (平成9年3月24日)	(450千スイス・フラン) 37,935千円	1,549.6円 〔1スイス・フラン = 88.42円〕	(注)	(450千スイス・フラン) 37,935千円	1,549.6円 〔1スイス・フラン = 88.42円〕	(注)
2002年9月満期スイス・フラン連転換社債 (平成10年8月6日)	(2,550千スイス・フラン) 235,875千円	2,204.6円 〔1スイス・フラン = 94.24円〕	(注)	(2,450千スイス・フラン) 226,625千円	2,204.6円 〔1スイス・フラン = 94.24円〕	(注)

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった社債の発行価額に0.5を乗じた金額とし、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とする。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとする。

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
有限会社テックプランニング	群馬県前橋市下小出町3-10-17	千株 1,562	% 6.33
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル 〔常任代理人 ゴールドマンサックス 証券会社東京支店〕	Peterborough Court, 133 Fleet street, London EC4A 2BB U.K (東京都港区赤坂1-12-32)	1,255	5.09
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,085	4.40
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	773	3.13
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	710	2.88
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	617	2.50
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	547	2.22
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	523	2.12
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン 〔常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カスタディ業務室〕	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	518	2.10
山 田 昇	群馬県前橋市下小出町3-10-17	470	1.90
計	-	8,063	32.72

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

三菱信託銀行株式会社	1,085千株
住友信託銀行株式会社	773千株
野村信託銀行株式会社	710千株
東洋信託銀行株式会社	617千株

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
- 株	- 株	- 株	24,637,200 株	334 株	(注)

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が98株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,100株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
-	-	-	株	株	株	%	-
計	-	-	-	-	-	-	-

2. 株価の推移

月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最 高 円 10,400	10,300	9,680	9,550	10,300	11,400
	最 低 円 7,000	7,630	8,650	8,130	8,200	9,100

(注) 平成12年9月24日までの最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

平成12年9月25日から30日までの最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部公表のものであります。

3. 役員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異動年月日
専 務 取 締 役 (管財本部長兼人事本部長)	専 務 取 締 役 (管財本部長)	一 宮 浩 二	平成12年10月1日
専 務 取 締 役 (営業本部長)	常 務 取 締 役 (営業本副本部長)	茂 木 昌 哉	平成12年10月1日
常 務 取 締 役 (内 部 監 査 室 長)	常 務 取 締 役 (携 帯 通 信 事 業 部 長)	巻 島 喜 一	平成12年10月1日
常 務 取 締 役 (経営企画室長兼法務相談室長)	常 務 取 締 役 (内 部 監 査 室 長 兼 法 務 相 談 室 長 経 営 企 画 室 長)	茂 木 守	平成12年10月1日
常 務 取 締 役 (管財本副本部長兼経理部長)	常 務 取 締 役 (健康関連商品管理事業部長)	岩 井 明 彦	平成12年10月1日
常 務 取 締 役 (サービス事業部長)	常 務 取 締 役 (人 事 本 部 長)	山 田 重 彰	平成12年10月1日
常 務 取 締 役 (商品管理事業本副本部長)	取 締 役 (P C & シ ス テ ム 企 画 部 長)	飯 塚 裕 恭	平成12年10月1日
取 締 役 (定数管理指導室長)	取 締 役 (健康関連営業部長)	新 井 仁	平成12年10月1日
取 締 役 (携 帯 通 信 事 業 部 長)	取 締 役 (サービス事業部長)	小 林 茂	平成12年10月1日
取 締 役 (健康関連商品管理事業部長)	取 締 役 (経 理 部 長)	五 十 嵐 誠	平成12年10月1日

(注) 専務取締役一宮浩二は、取締役副社長一宮忠男の弟であります。

第5 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人による中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.16%
売上高基準	1.19%
利益基準	1.23%
剰余金基準	0.54%

中間監査報告書

株式会社ヤマダ電機

代表取締役社長 山田 昇 殿

平成11年12月17日

群馬県高崎市高松町12番地

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岸 賢 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 鵜 澤 昭 臣 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 川 上 照 男 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の第23期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

株式会社ヤマダ電機

代表取締役社長 山 田 昇 殿

平成12年12月22日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岸 賢 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 鵜 澤 昭 臣 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 川 上 照 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ヤマダ電機の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		17,479,418		26,541,041		21,309,524	
売掛金	4	4,393,237		4,142,410		3,736,879	
たな卸資産		32,618,419		43,993,939		37,066,422	
その他	2	2,045,500		3,692,203		3,456,863	
貸倒引当金		29,744		5,178		26,248	
流動資産合計		56,506,831	57.8	78,364,415	54.8	65,543,443	56.7
固定資産							
有形固定資産	1,2						
建物		17,790,351		27,029,629		22,961,847	
土地		5,180,316		5,538,005		5,180,316	
その他		3,259,348		4,544,395		2,949,572	
有形固定資産合計		26,230,016		37,112,030		31,091,737	
無形固定資産		126,923		166,884		141,658	
投資その他の資産							
差入保証金		13,757,428		25,013,476		18,156,918	
その他		1,170,832		2,396,585		598,235	
貸倒引当金		4,604		-		710	
投資その他の資産合計		14,923,656		27,410,062		18,754,443	
固定資産合計		41,280,596	42.2	64,688,977	45.2	49,987,839	43.3
資産合計		97,787,428	100.0	143,053,393	100.0	115,531,282	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	280,939		345,600		505,772	
買掛金	24,786,502		35,346,368		33,896,797	
短期借入金	2	3,764,780	4,859,480		5,213,580	
1年以内償還予定の転換社債	3	22,185	37,935		37,935	
未払法人税等	1,841,406		2,882,146		2,599,724	
未払消費税	24,117		241,141		-	
賞与引当金	1,223,000		1,625,000		1,303,000	
その他	5,074,737		6,307,253		5,776,323	
流動負債合計	37,017,668	37.9	51,644,926	36.1	49,333,133	42.7
固定負債						
転換社債	3	388,730	235,875		282,125	
長期借入金	2	8,849,270	9,478,320		10,708,330	
退職給与引当金		134,000	-		152,000	
退職給付引当金		-	1,060,000		-	
その他		132,827	167,473		143,225	
固定負債合計	9,504,827	9.7	10,941,668	7.7	11,285,680	9.8
負債合計	46,522,495	47.6	62,586,594	43.8	60,618,813	52.5
(資本の部)						
資本金	20,588,190	21.0	32,123,036	22.4	20,633,642	17.8
資本準備金	20,528,030	21.0	32,062,289	22.4	20,573,433	17.8
利益準備金	186,000	0.2	241,000	0.2	186,000	0.2
その他の剰余金						
任意積立金	7,100,000		12,300,000		7,100,000	
中間(当期)未処分利益	2,862,712		3,740,158		6,419,393	
その他の剰余金合計	9,962,712	10.2	16,040,158	11.2	13,519,393	11.7
その他有価証券評価差額金	-	-	314	0.0	-	-
資本合計	51,264,932	52.4	80,466,798	56.2	54,912,469	47.5
負債資本合計	97,787,428	100.0	143,053,393	100.0	115,531,282	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	150,633,225	100.0	208,821,633	100.0	332,169,353	100.0
売上原価	129,303,365	85.8	178,076,202	85.3	285,446,831	86.0
売上総利益	21,329,859	14.2	30,745,431	14.7	46,722,521	14.0
販売費及び一般管理費	19,246,316	12.8	27,399,995	13.1	41,353,887	12.4
営業利益	2,083,542	1.4	3,345,436	1.6	5,368,634	1.6
営業外収益	2,479,292	1.7	3,370,213	1.6	5,406,979	1.6
営業外費用	280,804	0.2	335,983	0.2	530,163	0.1
經常利益	4,282,030	2.9	6,379,666	3.0	10,245,450	3.1
特別利益	2,805	0.0	26,958	0.0	10,195	0.0
特別損失	86,074	0.1	939,736	0.4	492,821	0.1
税引前中間(当期)純利益	4,198,761	2.8	5,466,887	2.6	9,762,823	3.0
法人税、住民税及び事業税	1,843,384	1.2	2,883,743	1.4	4,327,662	1.3
法人税等調整額	-	-	540,186	0.3	129,318	0.0
中間(当期)純利益	2,355,376	1.6	3,123,330	1.5	5,564,479	1.7
前期繰越利益	507,335		616,827		507,335	
過年度法人税等調整額	-		-		347,578	
中間(当期)未処分利益	2,862,712		3,740,158		6,419,393	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		5,466,887	9,762,823
減価償却費		1,381,947	2,245,579
退職給与引当金の増加額		-	28,000
退職給与引当金の減少額		152,000	-
退職給付引当金の増加額		1,060,000	-
賞与引当金の増加額		322,000	514,000
貸倒引当金の減少額		21,780	65,325
受取利息及び受取配当金		82,381	71,072
支払利息		208,046	396,687
有価証券売却損益		8,360	20,152
有価証券評価損		-	141
新株発行費		92,365	72,230
有形固定資産除売却損		148,015	312,139
差入保証金解約損		-	120,882
ゴルフ会員権評価損		-	55,700
売上債権の増加額		405,530	549,369
たな卸資産の増加額		6,927,516	9,558,038
仕入債務の増加額		1,289,398	9,356,742
未払消費税の増加額		241,141	-
未払消費税の減少額		-	652,402
未収消費税の増加額		-	1,317
未収消費税の減少額		1,317	-
その他の流動資産の増加額		-	52,865
その他の流動資産の減少額		543,176	-
その他の流動負債の増加額		65,314	1,808,509
役員賞与の支払額		50,500	34,000
小計		3,171,540	13,668,895
利息及び配当金の受取額		82,254	74,559
利息の支払額		214,392	392,662
法人税等の支払額		2,601,320	4,323,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		438,082	9,027,001

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,128,000	6,859,000
定期預金の払戻による収入	2,570,000	5,476,000
有価証券の取得による支出	-	50,220
投資有価証券の取得による支出	55,300	60,900
貸付けによる支出	610,339	361,814
貸付金の回収による収入	133,312	1,021,611
有形固定資産の取得による支出	7,062,333	12,013,652
無形固定資産の取得による支出	25,573	64,827
差入保証金の差入による支出	8,661,722	8,877,459
差入保証金の戻入による収入	415,247	1,212,337
その他の投資活動による キャッシュ・フロー	151,857	176,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,576,567	20,754,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	64,700,000	154,100,000
短期借入金の返済による支出	65,120,000	156,470,000
長期借入れによる収入	600,000	7,800,000
長期借入金の返済による支出	1,764,110	2,805,900
株式の発行による収入	22,839,634	17,591,769
配当金の支払額	497,082	404,377
その他の財務活動による キャッシュ・フロー	53,558	2,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,812,000	19,813,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	4,673,516	8,086,204
現金及び現金同等物の期首残高	16,684,524	8,598,320
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	21,358,041	16,684,524

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 中間会計期間末の固定資産に係る年間減価償却見積額を期間に基づいて配分した額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額 年間繰入見積額を期間に基づいて配分した額を計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上方法 当中間会計期間を1事業年度とみなして算定した額を計上しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>
4 . 引当金の計上基準	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）に加え、個別の債権について回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	—	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異791,720千円については、当中間会計期間において全額特別損失として処理しております。</p>	<p>(3) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	—	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「未払消費税」に計上しております。	消費税の会計処理 同 左	消費税の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
<p>未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期においては未払事業税（375,218千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（26,046千円）については流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	_____

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>（事業税）</p> <p>前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当中間期375,218千円）は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間期と同様の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	_____	<p>（税効果会計の適用）</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産（流動資産427,719千円、固定資産49,176千円）が計上され、当期純利益は129,318千円多く、当期末処分利益は476,896千円多く計上されております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が87,070千円増加し、経常利益は87,070千円減少し、税引前中間純利益は878,791千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及び建設協力金の会計処理方法、及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は21,722千円減少し、経常利益は8,261千円増加し、税引前中間純利益は31,964千円増加しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の「その他」(有価証券)として、それ以外は投資その他の資産の「その他」(投資有価証券)として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は131,733千円減少し、投資有価証券は131,733千円増加しております。</p> <p>また、差入保証金のうち、当中間会計期間に差し入れた建設協力金に関して、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入保証金」は1,073,030千円減少し、投資その他の資産の「その他」(長期前払費用)は1,086,177千円増加しております。</p>	

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(自社利用ソフトウェア) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,897,435	7,814,004	6,817,134
2 担保資産及び担保付債務			
1. 担保に供している資産	建物 2,783,604 構築物 160,163 土地 3,878,853 有価証券 73,096 計 6,895,718	建物 2,235,500 構築物 129,055 土地 4,213,318 有価証券 - 計 6,577,875	建物 2,123,123 構築物 137,792 土地 4,213,318 有価証券 - 計 6,474,234
	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、6,920,000千円を限度とした根抵当権及び抵当権98,400千円を設定しております。	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、5,820,000千円を限度とした根抵当権及び抵当権55,200千円を設定しております。	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、5,820,000千円を限度とした根抵当権及び抵当権98,400千円を設定しております。
2. 担保付債務	長期借入金 7,018,400 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 7,018,400	長期借入金 5,875,200 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 5,875,200	長期借入金 5,918,400 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 5,918,400
3 主な外貨建負債			
1年以内償還予定の転換社債	外貨額 250千 ^{千スイスフラン} 中間貸借対照表計上額 22,185千円		外貨額 450千 ^{千スイスフラン} 貸借対照表計上額 37,935千円
転換社債	外貨額 4,300千 ^{千スイスフラン} 中間貸借対照表計上額 388,730千円		外貨額 3,050千 ^{千スイスフラン} 貸借対照表計上額 282,125千円
4 偶発債務	信販会社に対する売掛金5,318,934千円を債権譲渡しております。	信販会社に対する売掛金7,439,693千円を債権譲渡しております。	信販会社に対する売掛金6,070,000千円を債権譲渡しております。

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	36,336	75,422	68,522
仕入割引	1,691,142	2,298,312	3,673,423
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	196,865	208,046	395,778
減価償却実施額			
有形固定資産	979,499	1,354,194	2,234,225
無形固定資産	3,850	347	7,124

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 26,541,041	現金及び預金勘定 21,309,524
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,183,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,625,000
現金及び現金同等物 21,358,041	現金及び現金同等物 16,684,524

(リース取引関係)

(単位:千円)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具・器具及び備品 取得価額相当額 4,273,585 減価償却累計額相当額 1,315,668 中間期末残高相当額 2,957,917 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 740,287 1年超 2,331,056 合計 3,071,344 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 434,037 減価償却費相当額 370,695 支払利息相当額 85,818 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具・器具及び備品 取得価額相当額 5,867,920 減価償却累計額相当額 2,049,712 中間期末残高相当額 3,818,208 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,066,699 1年超 2,917,254 合計 3,983,953 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 606,247 減価償却費相当額 509,384 支払利息相当額 123,674 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. 利息相当額の算定方法 同 左	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具・器具及び備品 取得価額相当額 4,674,393 減価償却累計額相当額 1,606,760 期末残高相当額 3,067,632 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 834,801 1年超 2,371,199 合計 3,206,001 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 934,574 減価償却費相当額 795,440 支払利息相当額 186,056 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. 利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	130,920	140,812	9,891
債券	60,000	62,280	2,280
その他	-	-	-
小計	190,920	203,092	12,171
(2) 固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	190,920	203,092	12,171

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格であります。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、評価損益は次のとおりであります。

流動資産に属するもの 428千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 148,000千円

(当中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	132,333	132,272	60
(2) 債券			
社債	60,000	60,600	600
合計	192,333	192,872	539

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)		
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	200,900	
その他有価証券	32,000	

(前事業年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前事業年度(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	178,159	183,313	5,154
債券	60,000	61,260	1,260
その他	-	-	-
小計	238,159	244,573	6,414
(2) 固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	238,159	244,573	6,414

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格であります。

2. 自己株式

流動資産に属する「株式」に含まれております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

流動資産に属するもの 4,470千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 177,900千円

(うち関係会社株式 177,900千円)

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

当社は、外貨建の短期借入金に係る元金の支払いについて将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、外貨建の短期借入金に係るリスクヘッジを目的として実施されており、元金の支払額が確定しているため、実質的に円建の借入金と同様にとらえ、リスクはないものと認識しております。

また、当社の為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

中間期末における取引の時価等に関する事項については該当事項がないため、記載を省略しております。

なお、為替予約取引については全て外貨建金銭債務(外貨建の短期借入金)に振り当てておりますが、当中間期末日現在為替予約取引残高はありません。

(当中間会計期間)(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間会計期間中に、外貨建の短期借入金に係る元金の支払いについて将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりましたが、当中間会計期間において当該借入金を完済したため、当中間会計期間末日現在デリバティブ取引は行っておりません。

(前事業年度)(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

当社は外貨建の短期借入金に係る元金の支払いについて将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、外貨建の短期借入金に係る為替リスクヘッジを目的として実施されており、元金の支払額が確定しているため、実質的に円建の借入金と同様にとらえ、リスクはないものと認識しております。

また、当社の為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末における取引の時価等に関する事項については該当事項がないため、記載を省略しております。なお、為替予約取引については全て外貨建金銭債務(外貨建の短期借入金)に振り当ててあり、当該外貨建金銭債務の換算を通じて財務諸表に計上されているため、時価等の開示の対象に含めておりません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間(平成12年9月30日現在)		前事業年度(平成12年3月31日現在)	
1株当たり純資産額	3,266円02銭	1株当たり純資産額	2,540円32銭
1株当たり中間純利益	129円42銭	1株当たり当期純利益	268円18銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	128円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	264円76銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間 [自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日]	当中間会計期間 [自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	前事業年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
		<p>平成12年4月13日及び平成12年4月25日の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 募集方法： 一般募集(ブックビルディング方式による募集) 2. 発行する株式の種類及び数： 額面普通株式 3,000,000株 3. 発行価格： 1株につき 8,064円 一般募集はこの価格にて行います。 4. 引受価額： 1株につき 7,644円 この価額は当社が引受人より1株当りの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 5. 発行価額： 1株につき 7,644円(資本組入額 3,822円) 6. 発行価額の総額： 22,932,000千円 7. 払込金額の総額： 22,932,000千円 8. 資本組入額の総額： 11,466,000千円 9. 資本準備金繰入額： 11,466,000千円 10. 払込期日： 平成12年5月15日 11. 配当起算日： 平成12年4月1日 12. 資金の用途： 設備投資に 21,812,000千円、借入金の返済に 1,000,000千円、新株発行諸費用に 120,000千円充当する予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券届出書（一般募集増資）及びその添付書類 | | 平成12年4月13日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記有価証券届出書の訂正届出書 | 平成12年4月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度自平成11年4月1日〕
〔（第23期）至平成12年3月31日〕 | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。